

## 平成25年度事業計画

### 1 事業概要

当公益財団法人は、公益目的事業として地上デジタル放送を再放送している、本体施設(25,700世帯)及びテレビ放送受信障害対策施設10施設(4,810世帯)の維持管理を継続して行ないます。

収益事業としては、本体施設を利用して、CS放送サービス・BS放送サービス・インターネット接続サービスを継続して行ないます。

### 2 重点施策

#### (1) 公益目的事業

- 本体施設においては、総務省要請によるデジタル化暫定措置として、平成23年7月に地上アナログ放送が終了した後もアナログテレビ等を使用できるように、デジタル放送をアナログ放送に変換して再放送するデジアナ変換サービスを平成27年3月まで行ない、加入者の利便に供じます。
- 対策施設や本体施設で、テレビ電波受信障害の補償が終了する加入者(610世帯)に有料での継続利用を推進します。
- 地上放送のデジタル化で受信環境が改善されたため、新規加入が見込めない線路設備は廃止して電柱共架費・道路占用費等の施設維持管理費の軽減に努めます。

#### (2) 収益事業

- CS放送サービス及びインターネット接続サービスは加入減が続いていますが、BS放送サービスの加入増を図ることにより、収入を確保します。
- CS放送番組のハイビジョン化が進んできていますので、事業の採算性を勘案し、CS放送サービスのハイビジョン化の検討を行ないます。

### 3 サービス加入見込

25年度末の各サービスの加入を以下のように見込みます。

種別	施設区分	加入数	異動内訳			
			一般契約	有料化契約	解約	増減
基本番組	本体施設	24,520	60	90	1,750	▲1,600
	対策施設	4,600	0	10	210	▲200
C S放送サービス		1,160	80	—	90	▲10
B S放送サービス		850	110	—	80	30
インターネット接続サービス		760	40	—	50	▲10

単位：世帯

### 4 収支予算

収入総額361百万円、支出総額358百万円、収支差金3百万円を見込みます。

以上

# 平成25年度収支予算

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

単位:千円

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	296,735	事業収入	229,221
人件費	43,686	加入料	315
施設維持管理費	59,565	引込工事料	129
放送費	38,950	屋内工事料	2,379
消耗品費	680	利用料	187,298
諸費	1,680	機器使用料	23,094
委託費	29,260	施設使用料	2,205
広告宣伝費	5,810	諸手数料	13,801
公租公課租税	10,087	難視対策受託収入	127,197
加入工事費	2,917	施設受託工事料	0
減価償却費	70,000	管理受託料	127,197
固定資産除却費	8,000		
施設撤去引当金	13,900		
設備更新引当金	12,200		
難視対策委託費	0	事業外収入	5,232
施設工事費	0	受取利息	5,232
管理費	61,357		
人件費	34,631		
賃借料	12,319		
修繕費	1,300		
消耗品費	3,790		
諸費	8,197		
公租公課租税	70		
貸倒損	1,050		
事業外支出	0		
支払利息	0		
当期支出合計	358,092	当期収入合計	361,650
当期収支差金	3,558		